

高齢化対策としてのマルチアセット・インカム投資

インカム収入を確保しつつ世界の資産クラスに分散投資

HSBC投信株式会社

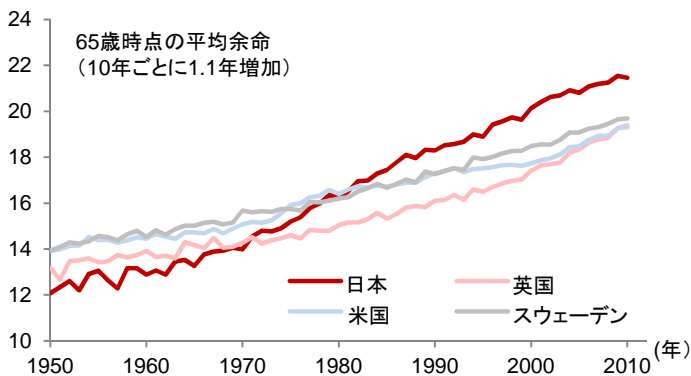
- ▶ 先進国では平均寿命が伸び続けており、長寿に備える資産運用が必要になっている
- ▶ 定年退職後の投資家の運用目標であるインカム収入の確保とキャピタルゲインの追求を達成するには、世界の幅広い資産クラスに分散投資を行うマルチアセット・インカム投資が有効

長寿はリスク？

先進国を中心とする経済協力開発機構(OECD)加盟国では、1950年代以降、平均寿命が10年毎に2.4年も増えています。また、65歳時点での平均余命も10年毎に1.1年延びています(図表1参照)。

2060年までにはOECD諸国の65歳時点での残り寿命は平均で25.8年、日本では29.7年になるとの予測もあります。

図表1: OECD諸国における65歳時点の平均残り寿命



出所: Human mortality database (2014年12月)のデータをもとにHSBCグローバル・アセット・マネジメントが作成

長寿に備える資産運用の必要性

平均寿命が延びるのは喜ばしいことですが、問題は退職後の人生に必要な資金をいかに確保するかです。退職後の年金生活が30年も続くのであれば、インフレから資産を守るべく、収益の源泉を増やすことが求められます。

これまで、定年退職を迎えた投資家は、安全な資産とされる先進国国債を選好する傾向が見られましたが、現在、同国債の期待リターンは非常に低く(主要先進国国債の利回りは歴史的な低水準、一部ではマイナス金利)、割高感が強まっています。

平均寿命の延びと退職時の30年近い残り寿命は、従来型の主要先進国国債による運用から、より期待リターンが高いポートフォリオ構築への切り替えが求められています。

高齢化と年金不安を背景に注目されるマルチアセット・インカム投資

年金受給年齢が近づく投資家にとり、マルチアセット・インカム投資戦略は適切なアプローチであると当社は考えます。

当戦略では、持続可能なインカム収入の確保に重点を置きつつ、キャピタルゲインで資産を増やす長期的なトータル・リターンを追求します。同時に、世界の幅広い地域・国の資産クラスに分散投資を行うことで、リスク調整後リターンの最大化を目指すポートフォリオを構築します。

インカム収入を押し上げるため、社債(特にグローバル・ハイ・イールド債)や現地通貨建新興国債券(特に中南米国債)などの高利回り資産を基本資産配分の一部に組み入れます。これら資産への投資では、マクロ経済動向や市場のテクニカル要因、政策当局のスタンスなどを分析し、リスクプレミアムの水準を随時評価し、戦術的、機動的に投資配分を見直します。

キャピタルゲインの追求では、バリュエーションに妙味がある資産に重点を置いて投資します。投資プロセスでは、割高な資産から割安な資産へとシステマティックにポートフォリオをシフトさせる戦略を採用します。

長い年金生活では、インカム収入の確保が重要になりますが、同時に収益の源泉である資産を増やしていくことが求められます。マルチアセット・インカム投資はこうしたニーズに対しソリューションを提供する適切な戦略アプローチと当社は考えています。

* 当レポートはHSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)が作成した投資白書“Multi-asset income investing”の抄訳版です。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。